令和　　年　　月　　日

鹿児島市長　殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

金属類破砕処理等業務委託契約に係る制限付き一般競争入札参加資格審査申請書

　金属類破砕処理等業務委託契約に係る制限付き一般競争入札に参加したいので、入札に参加する者に必要な資格の審査について、関係書類を添えて申請します。

　なお、この申請書及び申請書に添付した書類の内容については事実と相違ないこと及びこの入札に当たって談合行為等を決して行わないこと並びに関係法令を遵守することを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札に参加する者に必要な資格要件 | 資格の有無 |
| (1) 地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しない者であること。 | 有　　無 |
| (2) 納期の到来している鹿児島市税、消費税及び地方消費税を完納していること。 | 有　　無 |
| (3) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。 | 有　　無 |
| (4) この公告の日（以下「公告日」という。）以後において、本市から契約に係る指名停止を受けている期間がない者であること。 | 有　　無 |
| (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。 | 有　　無 |
| (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。 | 有　　無 |
| (7) 鹿児島市が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成２６年３月２７日制定）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。 | 有　　無 |
| (8) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和４６年政令第３００号）第４条第１号から第３号までに定める基準に適合していること。 | 有　　無 |
| (9) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号。以下「廃棄物処理法」という。）第７条第１項の規定による一般廃棄物収集運搬業の許可を本市において取得していること。 | 有　　無 |
| (10)　廃棄物処理法第７条第６項の規定による一般廃棄物処分業の許可を、本市において取得しており、本市内の処理施設において、金属類を受け入れ、破砕し、有価物と残渣を分離し、有価物を資源化することができること。なお、当該施設においては、計量装置（廃棄物等の重量を車両ごと計測できるもの）及び処理施設（取扱廃棄物の種類にプラスチック製品類と金属製品類を含み、破砕処理予定量を適正に処理できる能力を有していること）を有し、処理能力が１日当たり５トン以上である場合は、廃棄物処理法第８条第１項の規定による一般廃棄物処理施設の許可を本市において取得していること。 | 有　　無 |
| 申請担当者の氏名及び連絡先 | 氏　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

添付書類一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | 確認 |
| ア　制限付き一般競争入札参加資格審査申請書（様式あり） | 　 |
| イ　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第５項第４号に関する申告書（様式あり） | 　 |
| ウ　一般廃棄物収集運搬業の許可を鹿児島市において有することを証する書面の写し | 　 |
| エ　金属類受入・処理方法調書（様式あり） | 　 |
| オ　一般廃棄物処理施設設置許可を鹿児島市において有することを証する書面の写し | 　 |
| カ 納税証明書及び滞納がないことの証明書(ｱ) 鹿児島市の市税について未納の税額がないことの証明書（鹿児島市内に営業所等がない場合は提出不要） (ｲ) 税務署発行の「消費税及び地方消費税」納税証明書（その３） | 　 |
| キ　商業登記簿謄本（登記事項証明書） | 　 |
| ク　会社経歴書（営業の沿革） | 　 |
| ケ　従業員名簿 |  |
| コ　印鑑証明書（原本） | 　 |
| サ　使用印鑑届（実印以外の印鑑を使用する場合）（様式あり） | 　 |
| シ　資本関係又は人的関係のある法人に係る申告書（様式あり） | 　 |

※　鹿児島市業務委託等入札参加有資格業者名簿登録　　　　有　・　無

※　鹿児島市業務委託等入札参加資格審査申請　　　　　　　有　・　無

※　添付している書類の確認欄に○印を付けること。なお、鹿児島市業務委託等入札参加資格審査申請を行っているため添付書類を省略したときは、確認欄に「省略」と記載すること。